

第60期中間

報告書

株主・投資家の皆様へ

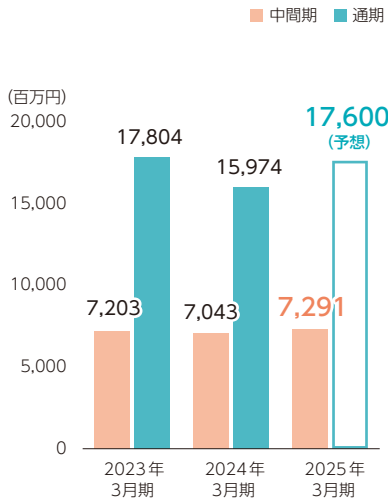
2024年4月1日～2024年9月30日

証券コード 3640

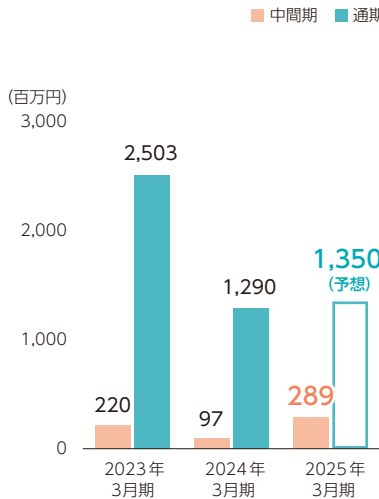


決算サマリー

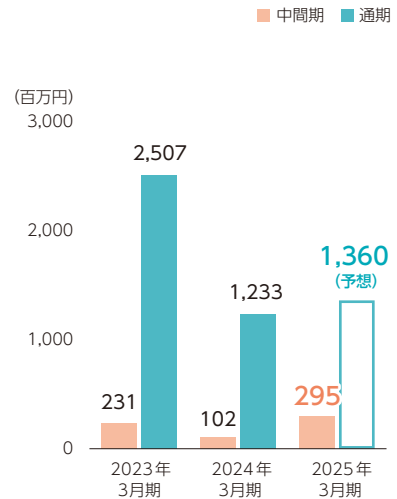
売上高



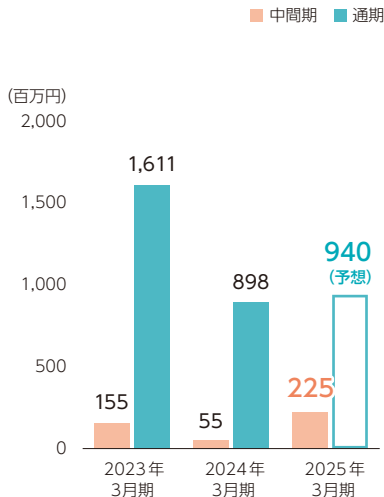
営業利益



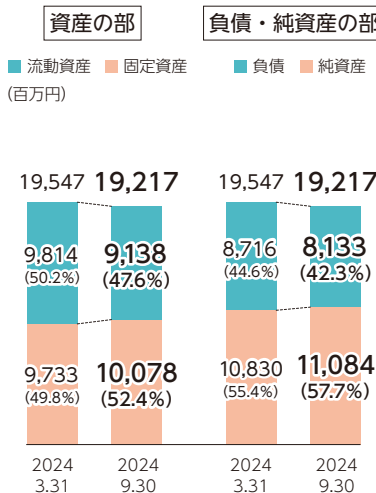
経常利益



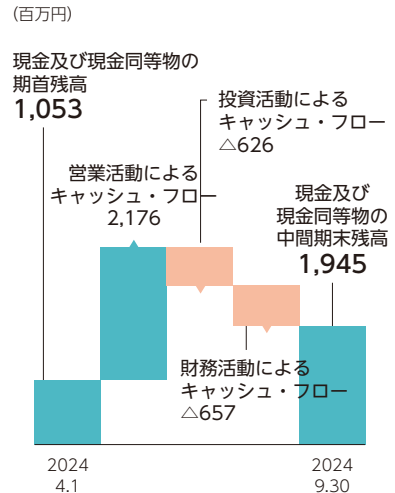
親会社株主に帰属する当期純利益



連結貸借対照表の概要



連結キャッシュフローの概要



ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

2025年3月期中間連結会計期間における事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の業績は順調に推移し、当初の予想を上回る業績を達成、前年同期と比較しても、増収増益となりました。公共分野では、各種法制度改正への対応や標準準拠システムへの移行に向けた支援業務、また産業分野では、健診システムやリース業務パッケージ等の導入および機器販売等により、売上、利益を確保しました。

なお、2024年5月15日に公表いたしました通期の業績予想、売上高176億円(前期比10.2%増)、営業利益13億50百万円(前期比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億40百万円(前期比4.6%増)につきましては修正しておりません。

当期は当社の主力商品である、地方公共団体向け総合行政情報システム「Reams®」(商品・サービスの詳細は[こちら](#))の標準仕様への適合作業が開発から移行フェーズへと進み、Reamsをご利用いただいている一部のお客様において移行作業を開始いたしました。政府は地方公共団体に対し2026年3月末までの標準仕様に準拠したシステムへの移行を求めており、来期は残りすべてのお客様で移行作業を予定しております。当社はこれら一連の作業に責任をもってすべて完了させるべく全力で取り組んでまいります。

当社は今後も、あらゆる分野のお客様との対話を通して、共に課題に向き合い、ご満足いただけるサービスの提案や提供を進めてまいります。

株主の皆様方におかれましては、引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 轟 一太

1株当たり配当金

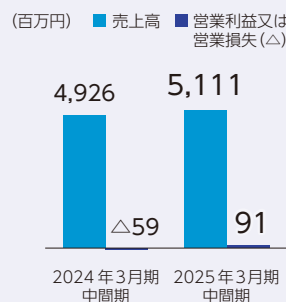


セグメント別業績の概況

主に地方公共団体および関係する諸団体向けにシステム提供サービス、機器システム・用品販売、情報処理サービス、データセンターサービス等の各種サービスを提供しています。

当中間期の主な売上案件と定例業務は、以下のとおりです。

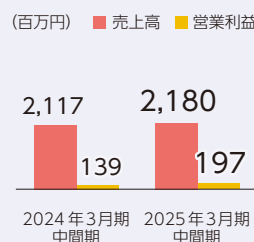
- 各種法制度改正対応(児童手当の支給対象拡充や所得税・個人住民税の定額減税等)
- 標準準拠システムへの移行に向けた支援業務
- 既存顧客のシステム保守



主に民間企業、医療・福祉機関向けにソフトウェア開発、機器システム・用品販売、情報処理サービス、データセンターサービス等の各種サービスを提供しています。また、一般個人向けにインターネット接続サービスも提供しています。

当中間期の主な売上案件と定例業務は、以下のとおりです。

- 民間企業向けのリース業務パッケージ、販売管理・生産管理・広告管理システムの導入・リプレイス
- 医療福祉機関向けの健診システム、電子カルテシステム等の導入・機器販売
- インターネット接続サービス
- 既存顧客のシステム保守

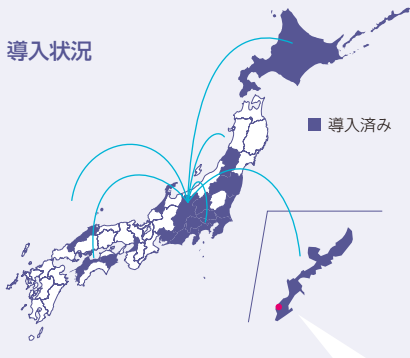


注) 営業利益(損失)に、報告セグメントに帰属しない全社費用等は含まれません。

製品紹介

リース業務パッケージ

導入状況



当社は、法人向け・個人向けの機器や自動車等を中長期的に賃貸借するリース会社向けのシステム「リース業務パッケージ」を提供しています。地方銀行系リース会社の業務フローをモデルに開発した「リース業務パッケージ」は、煩雑なリース業務にも対応することができ、大規模な地銀系リース会社から、小規模なリース会社においても適合度が高いことが特長です。

2013年のファーストユーザー稼働開始以来、産業分野の主力製品として、年々ユーザー数を増やし、2022年には専任部署としてリースソリューション部を新設、開発・支援体制をさらに強化しています。現在では北海道から沖縄県まで全国各地にユーザーを拡大しています。

導入事例

株式会社おきぎんリース 様

株式会社おきぎんリース様は沖縄県那覇市に本社を置く沖縄銀行のグループ企業です。1979年に総合リース会社として設立し、創業以来、「企業奉仕」の経営理念のもと、沖縄県内を営業基盤として地域産業の発展に尽力されています。

サービスや業務の最適化のため、システムの切り替えを検討していたところ、パッケージとして標準搭載されている機能の多さと、汎用性の高さから、当社の「リース業務パッケージ」を採用いただき、2024年4月に稼働を開始しました。

今後もシステムによる技術的な支援を通じて株式会社おきぎんリース様の業務の利便性向上とさらなるDX推進に寄与してまいります。



NEWS

「自治体システム標準化」に向けた取り組み

2024
9・10月

提携パートナー向け スキルトランスファー研修会を開催

全国各地の提携パートナー*の技術者を対象に、「自治体システム標準化」に向けた、技術や知識の共有を目的としたスキルトランスファー研修会を開催しました。



スキルトランスファー研修会の様子

「自治体システム標準化」では、政府共通のクラウドサービス利用環境である「ガバメントクラウド」の活用のほか、標準準拠システムに移行することが求められています。

当社では、標準仕様に準拠した総合行政情報システム「Reams」の開発に加え、効率的な移行を実現するため、作業の自動化ツールを開発しました。研修会では、ツールを使った環境構築や、移行のトレーニングを実施しました。

当社は、全国レベルで事業展開を行うために、お客様への直接販売のほか、提携パートナーによる販売を行っています。すべてのお客様が当社の製品を安心・安全に利用いただけるよう、提携パートナーと強いタッグを組んで「自治体システム標準化」に取り組みます。また、今後も継続して情報交換を行い、販路拡大を図ってまいります。

*当社と販売提携契約を締結している全国各地域の販売提携企業のこと

システム展示会出展のご報告

当社は、積極的に新しいお客様との接点を作り販路拡大を図るため、各種システム展示会に出展し、お客様に役立つ情報の発信や自社製品を活用したソリューションを提案しています。

2024
10月

地方自治情報化推進フェア2024

地方公共団体を対象とした、日本最大規模のシステム展示会である「地方自治情報化推進フェア2024」に出展しました。住民アプリ、生成AI連携のチャットボットサービス等、自治体のDX推進に寄与する製品・サービスを紹介しました。会場では、住民との新しいインターフェースとして活用できそうとの声をいただきました。



2024
10月

諏訪圏工業メッセ2024

長野県内最大級の工業専門展示会である「諏訪圏工業メッセ2024」に出展しました。AI外観検査システム「Observe AI」を紹介し、良品・不良品を高精度に判定できると好評でした。

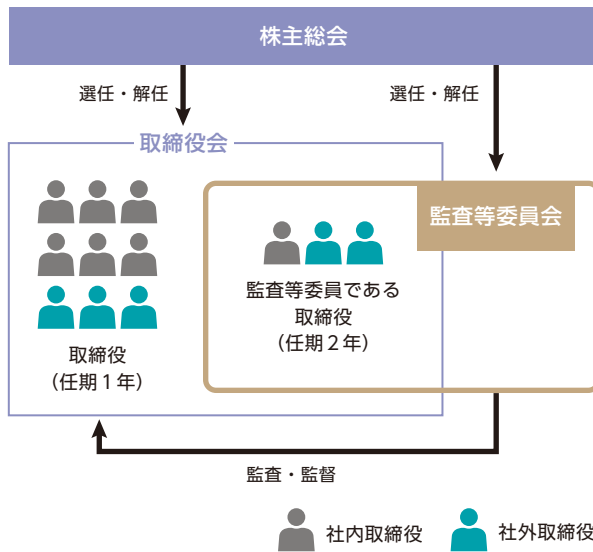


監査等委員会設置会社への移行

当社は、2024年6月27日開催の定時株主総会での承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員は取締役会の構成員（監査等委員である取締役）であり、取締役会における議決権を有します。

監査等委員会設置会社への移行により、取締役会における監査・監督機能を強化するとともに、業務執行における意思決定の機動性と柔軟性の向上を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実と強化を目指します。

体制図（概要）



会社概要 (2024年9月30日現在)

商号	株式会社 電算
設立	1966年3月29日
資本金	13億95百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
従業員数	596名(連結)

役員 (2024年9月30日現在)

代表取締役社長	轟 一太	社外取締役	小林秀明
常務取締役	村松文男	社外取締役	渡辺雅義
常務取締役	依田頼和	社外取締役	田中良平
取締役	吉川満則	取締役(常勤監査等委員)	漆原道雄
取締役	穂川尚実	社外取締役(監査等委員)	小出貞之
取締役	増田 久	社外取締役(監査等委員)	宮坂直慶

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日は除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社のホームページ (https://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.html) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。